

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	H 2 8 維持管理基準検討業務
業 務 概 要	本業務は、北海道開発局、8 地方整備局及び沖縄総合事務局管内の直轄国道を対象として、平成22年度より運用している「国が管理する一般国道及び高速自動車国道の維持管理基準（案）」に基づく維持管理作業の実績データ等を整理・分析し、評価指標の状況等を確認するとともに、維持管理に関する課題を抽出し、維持管理基準の改善に向けた検討等を行うものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石川 雄一 埼玉県さいたま市中央区新都心2 番地 1
契 約 年 月 日	平成 2 8 年 5 月 3 0 日
契 約 業 者 名	一般財団法人国土技術研究センター
契 約 業 者 の 住 所	東京都港区虎ノ門 3 - 1 2 - 1 ニッセイ虎ノ門ビル
契 約 金 額	¥ 2 4 , 9 9 1 , 2 0 0 円 (税込み)
予 定 価 格	¥ 2 5 , 0 1 2 , 8 0 0 円 (税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するに当たっては、高度な技術力や知識、豊富な経験が必要とすることから、技術力、知識、経験及び業務への取り組み姿勢に関する技術提案を求め、公平性、透明性及び客観性が確保される簡易公募型プロポーザル方式により選定を行った。 (一財)国土技術研究センターは、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木コンサルタント関係
履 行 期 間 (自)	平成 2 8 年 5 月 3 1 日
履 行 期 間 (至)	平成 2 9 年 3 月 1 7 日
備 考	会計法 2 9 条の 3 第 4 項 予決令第 1 0 2 条の 4 第 3 号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。